

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	森林整備課長 山内寛之	電話番号	0852-22-5682
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	林業種苗供給事業		
目的	(1) 対象	苗木生産者	
	(2) 意図	優良な種苗を安定的に供給し、造林者の需要に応える。	
事業概要	苗木生産者が生長に優れた苗木を増産するため、苗木生産者に対し経営規模拡大を図るための施設整備等の支援や優良な種子を安定的に確保すること。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	苗木生産量（本数）	目標値	100.0	120.0	138.0	154.0	170.0	万本
	式・定義	苗木生産量	取組目標値						
			実績値	106.0	97.7	100.4			
2	指標名	県産苗木の自給率（%）	目標値		87.0	90.0	93.0	96.0	%
	式・定義	県産苗木供給量（本数）÷苗木需要量（本数）	取組目標値						
			実績値	91.0	90.0	88.5			
			達成率	—	103.5	98.4	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	22,927	22,663
うち一般財源 (千円)	20,674	19,884

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 苗木生産量は、平成29年度は前年度と比較して約2万本多い約100万本（対前年比103%）を生産した。
- 平成26年度以降に新たに生産を開始したコンテナ苗は、前年度と比較して約5万本多い約1.3万本（対前年比163%）を生産した。
- 種子採取量は平成28年度が豊作であったため、平成29年度は対前年比86%の166kgであった。
- 苗木生産者は33者（うち平成28年度に6人増加）あり、新規参入者や既産業者で規模拡大意欲を示す者がいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 苗木生産量は、目標の73%であった。
- 県内産苗木の自給率は、目標の98%であった。
- コンテナ苗の割合は前年度と比較して5%増加し、13%になった。
- コンテナ苗生産者を対象として、生産技術向上の研修会や先進地調査を実施するなど、苗木増産に向けた体制を強化し、コンテナ苗生産量が着実に増加している。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- コンテナ苗については、移植時の活着がうまくいかない苗が多数あり、得苗率が下がっている。
- 生産者は県が管理する県営採種園から種子穂の配布を受けているが、採取量は年によって大きく変動する。
- 苗木の出荷時期が春と秋に限定されているため、労務の集中する時期がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 苗木生産者に対して、中山間地域研究センターが開発した新たな育苗技術の普及が不十分。
- 種子穂を採取するための県営採種園は老朽化している。
- 通年で安定した苗木供給が可能な体制が整っていない。

③原因を解消するための「課題」

- 苗木生産者に対して、得苗率向上のための適切な技術指導を継続する。
- 中山間地域研究センターの新たなコンテナ育苗技術を早期に普及する。
- 県立緑化センターの採種園管理計画を見直し、安定的に種子穂を供給する体制を整える。
- これまでの苗木生産は春と秋という時期に縛られており、コンテナ苗の長所である植栽時期を選ばない点を造林事業の一貫作業と強く結びつける。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 中山間地域研究センターの新たなコンテナ育苗技術を活用し、1年生コンテナ苗の生産体制の支援を強化する。
- 造林事業で推進する一貫作業を行う再造林地へ計画的・安定的にコンテナ苗が供給されるよう、関係者と需給の情報共有に努める。また、通年で苗木生産を行える仕組みづくりを種苗組へ働きかける。
- 苗木生産者への生産技術指導を強化し、得苗率の向上を図る。併せて、県内需要を県産苗木で自給出来るよう生産規模拡大に向けた施設整備等の支援を行う。
- 質・量ともに安定した種子穂を生産者に提供するため、県立緑化センターの採種園の整備・管理計画に基づく所要額を確保する。